

平成26年度 事務事業評価シート

事務事業名		教育相談				所管	教育委員会 教育支援館		
事務事業の概要	行政計画	なし	事業NO.		計画事業名	事業の開始・終了年度			
	長期総合計画体系	[基本目標] Ⅲ-2. 次の世代の育成					[事業開始] 昭和30年度		
		[小 柱] (2)子どもが、自らたくましく生きられる教育の推進					[終了予定] - 年度		
		[施策] ② 幼児・児童・生徒の健全育成の推進[69]							
	根拠法令等	条例・規則		[法令等名]	東京都台東区立教育支援館処務規則				
	事業対象	区内在住・在学の幼児・児童・生徒、保護者、教職員							
	事業目的	幼児・児童・生徒の不登校やいじめ、こころの問題や発達についての悩み等の相談に対応することにより、幼児・児童・生徒の健全育成に寄与する。							
	事業内容	(1) 来所・電話(教育相談・こころの相談室・未就学児きこえとことばの相談) (2) 学校園訪問(教育相談連携訪問・こころの相談室医師訪問) (3) 学校教育相談講座の開催 (4) 教育相談所内研修会の実施							
委託の有無	なし	委託内容							
補助金の有無	なし								
事務事業の実績	種別	指標の名称 (単位)		目標値 (27年度)	23年度	24年度	25年度		
	活動指標	開館日数 日		266	263	267	268		
		相談件数(来所・電話相談)(累計) 件		375	328	375	358		
	成果指標	来所相談延回数(累計) 回		2,350	2,639	2,672	2,230		
		決算額 (単位:千円)			(721)	(543)	(1,737)		
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			(6,301)	(4,165)	(2,360)		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			(432)	(256)	(1,437)		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			(288)	(287)	(300)		
		総経費			(7,021)	(4,708)	(4,097)		
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			0	0	0		
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0	0	(1,142)				
一般財源(区負担額)			(7,021)	(4,708)	(2,955)				
前年度から改善した事項	新たな遊具や検査用具を活用し、遊戯療法等相談機能の充実を図った。								
評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	4	相談内容は多岐・多様であり、区民に身近な公的相談機関としての本事業の必要性は高い。						
	効率性	3	来所相談・電話相談において、専門的な立場から対応し、必要に応じて継続相談を行ったり関係機関へ紹介したりするなど効果的・効率的な業務執行に努めた。						
	手段の適切性	4	臨床心理士及び教職経験者が、小・中学校(教職員・スクールカウンセラー)、幼稚園・保育園・こども園、関係機関等と連携を図りながら、教育相談業務を行った。						
	目的達成度	3	区民のニーズに対応した適切な相談業務を行い、幼児・児童・生徒の健全育成に寄与した。						
[評価の理由](区民生活への影響を十分考慮すること)						評価結果	今後の方向性		
相談延回数は年間2千回を超えており、引き続き本事業を継続維持していく必要性は高い。また、相談内容は多様化・複雑化しており、適切な対応を図るため、相談員のさらなる資質向上に努めていく。							改善	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了	